

公共事業チェック議員の会の国会議員 4 人が 2 月 4 日静岡県庁を訪れ、リニアトンネル工事による大井川減水問題などについて県副知事など幹部と意見交換



静岡県でのリニア工事関連は、昨夏、静岡市長と JR 東海社長との間に交わされた「基本合意書」に基づいて作業員宿舍用建設資材が現地に運び込まれた段階で止まっている。その主な原因は、工事による減水等のリスク認識をめぐって県と JR とが対立したまま越年したことにある。昨年 11 月に続きことし 1 月に開かれた静岡県中央新幹線環境保全連絡会議における JR 側からの説明と各専門委員や副知事とのやり取りを経ても、その溝は埋まらなかった。対立点のひとつは、毎秒 2 トンの減水という予測数値の科学的根拠をめぐってである。「環境影響評価書」で JR が「何も講じなければ毎秒 2 トン減水する」とした推測値は、山梨県側の地質ボーリングから導き出した地質の透水係数を基にしており、静岡県トンネル予定地盤へのボーリングをしていないことが明らかとなった。JR は、上記会議での説明で工事中でのトンネル湧水が 2.6 トンになる可能性があることも匂わせた。

そのような中、2 月 4 日に公共事業チェック議員のメンバーが県庁を訪れ、大井川減水問題等について約 80 分に亘ってヒアリングをした。当日参加者は、上の写真左から宮本岳志衆議院議員、武田良介衆議院議員（ともに日本共産党）、同会事務局長の初鹿明博衆議院議員、山崎誠衆議院議員（ともに立憲民主党）の 4 名である。

まず、難波副知事から県の基本的考え方の説明があり（ここで副知事は退出）引き続いてこの問題を所掌する「くらし・環境部」の幹部職員から、保全連絡会議の専門家委員らからの質問趣旨や大井川水利用団体らの意向などについて説明があった後、国会議員からそれぞれ質問や意見が述べられた。その詳細は割愛するが、チェック議員からは静岡県の対応に対し同意が示されるとともに、公共事業に準ずるリニア新幹線に対する疑問が呈せられた。議員からの質問に対しては、同席していた県保全連絡会議の地質専門部会に属する専門家か

らも詳しい説明があり、山梨県側の地質と静岡県南アルプス山塊の地質は異なり、山梨側地質の推定に基づく減水量には科学的根拠がないと指摘がなされた。

静岡県庁では、リニア工事をめぐる県の環境評価専門委員会や保全連絡会議での JR 側の説明や委員との質疑は傍聴ができる。2月4日のチェック議員の会とのやり取りには県下のリニア反対市民運動メンバー十数名も傍聴した。少数ではあるが、引き続き監視と粘り強い反対運動を継続していきたい。(ストップ・リニア！訴訟・静岡事務局長 芳賀直哉)

2月4日、公共事業チェック議員の静岡県庁来訪に合わせて、激励を兼ねて10名ほどがリニア工事反対のアピールをしました。

